

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102059	群馬県	太田市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間清掃			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			95.7%	90.2%
公用車運転			68.2%	87.6%
し尿収集			95.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			82.6%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務	○	現状維持の予定。	26.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.8%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			85.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託				
委託状況		→	委託率	委託者
取組状況		→	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
28.1%	15.3%
委託率	委託率
91.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	普美部局 企業局 教育委員会 その他	総務 庶務 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村)
実施率	実施率
65.2%	21.7%
委託率	委託率
35.7%	3.5%

過去、給与計算事務について検討を進めた経過があったが、設置に係るコスト面などの課題により「現行どおり」という結論となった。以降も継続的に検討を進めているものの、現在のところ具体的な設置予定はない。

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	指定管理者数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					類似団体実施施設数	全国(市区町村)導入率
体育館	5	0	0.0%	施設方向より導入が難しいため。	2	55.8%
競技場(相撲場、テニスコート等)	16	0	0.0%	施設方向より導入が難しいため。	0	50.5%
プール	2	0	0.0%	無観戦のため。	0	54.1%
海水浴場	0	0	0.0%		0	100.0%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0	72.2%
保養施設(保養所、保養所等)	0	0	0.0%		0	78.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	教育施設としての位置づけのため。	1	74.2%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	指定管理者が候補にないか、専任職員もあてがわずに指定管理者にする必要が感じられないため。	0	58.8%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0	75.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	50.0%
大規模公園	0	0	0.0%		0	63.0%
公営住宅	38	0	0.0%	民間事業者による運営が難しいため、専任職員による運営が難しいため。	0	19.4%
駐車場	5	1	20.0%	指定管理者による運営が難しいため、専任職員による運営が難しいため。	0	58.3%
大規模公園、斎場等	3	1	33.3%	施設内の特殊な環境、利用者との関係が必要であるため。	1	31.3%
図書館	5	0	0.0%	指定管理者に対する一貫したサービスの提供と、安定した運営の確保が難しいため。	5	30.8%
博物館(歴史、民俗、自然、科学、芸術、文化、産業等)	1	0	0.0%	施設内の特殊な環境、利用者との関係が必要であるため。	1	21.9%
公民館、市民会館	19	0	0.0%	指定管理者による運営が難しいため、専任職員による運営が難しいため。	18	12.3%
文化会館	0	0	0.0%		0	89.2%
合宿所、研修所等(研修所のみの場合)	0	0	0.0%		0	56.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	100.0%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	100.0%
福祉・保健センター	11	6	54.5%	業務が単純化され、関係者で運営する必要があるため。	5	68.9%
児童クラブ、学習館等	57	43	75.4%	指定管理者、サービス水準の確保が難しいため。	13	56.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	0	→	類型	
自治体クラウド				
単独クラウド				

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	13.0%
単独クラウド	56.9%
単独クラウド	48.5%
単独クラウド	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	---	----------	---

(注1)統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
87.0%	91.4%

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体